

(参考資料)

～業務フロー図～

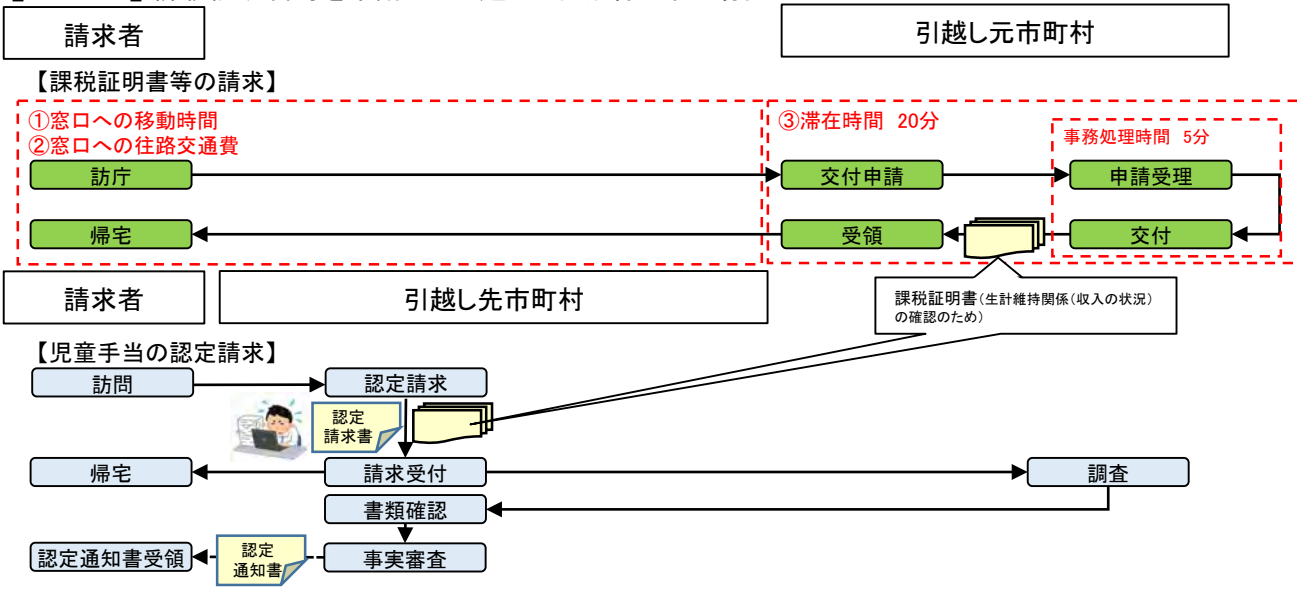
# 情報提供ネットワークシステム等の利用 《添付書類が省略される例1》

## 児童手当の認定請求(引越しに伴う申請)

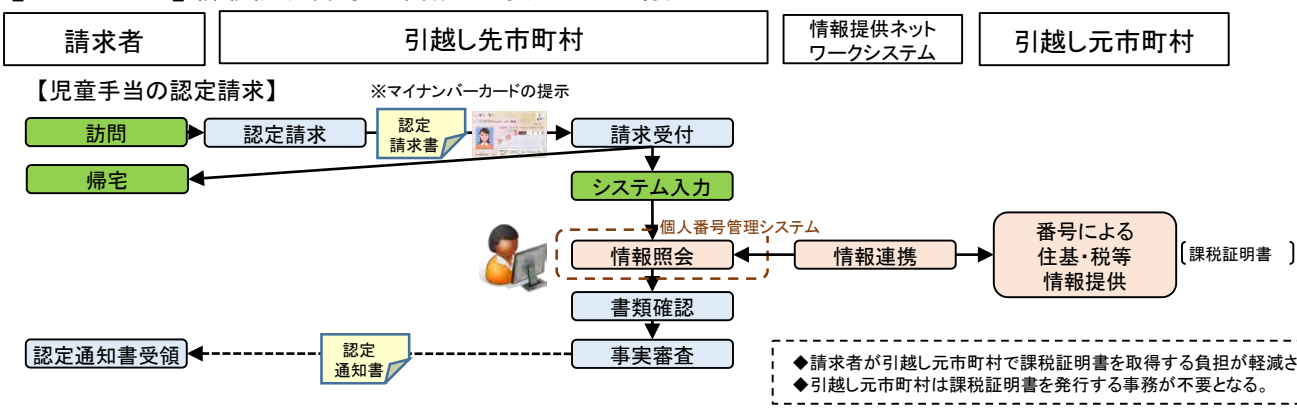
児童手当受給にかかる更新手続対象者数 約960万人/年

(※本事例以外の事由による申請等手続対象者も含めた人数)

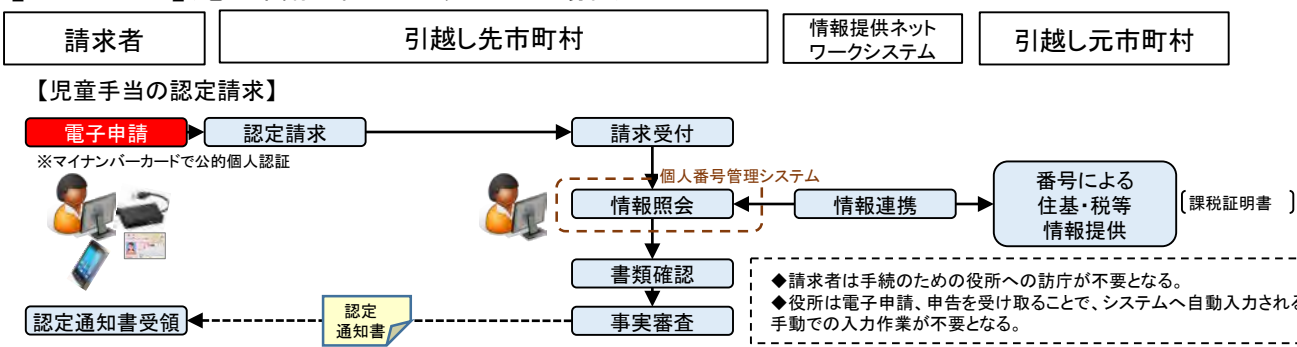
### 【Before】(課税証明書等を申請しに引越し元自治体へ行く場合)



### 【フェーズ1】(課税証明書等の申請が不要になった場合)



### 【フェーズ2】(電子申請が行えるようになった場合)



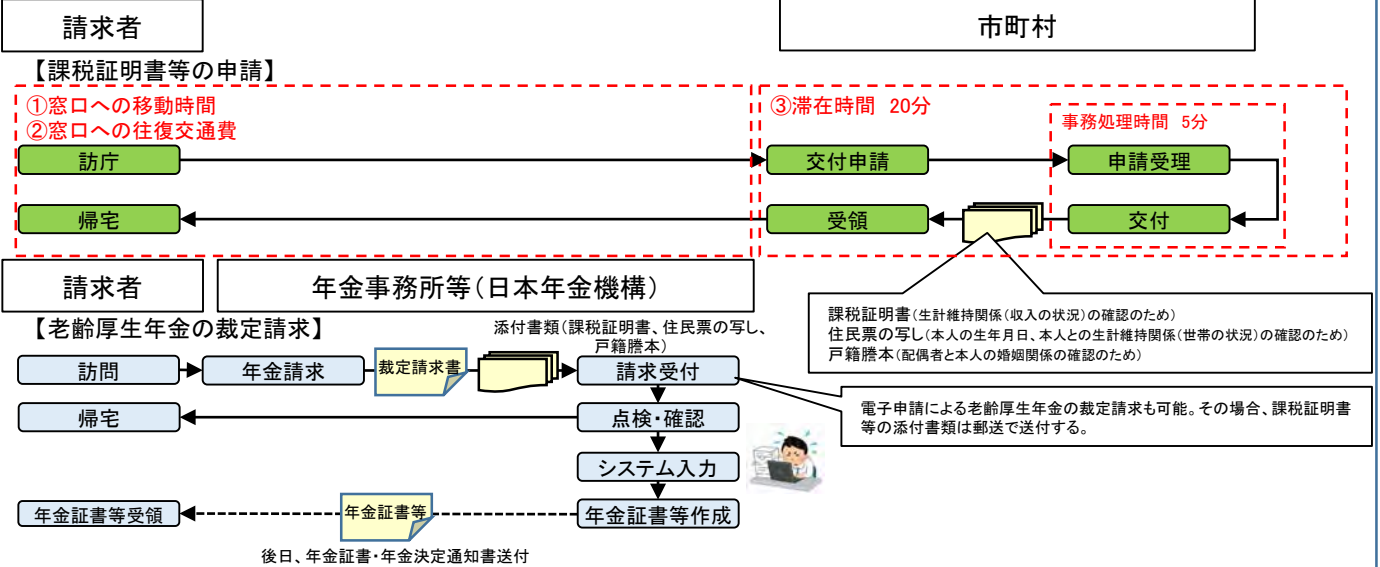
# 情報提供ネットワークシステム等の利用 《添付書類が省略される例2》

## 老齢厚生年金の裁定請求

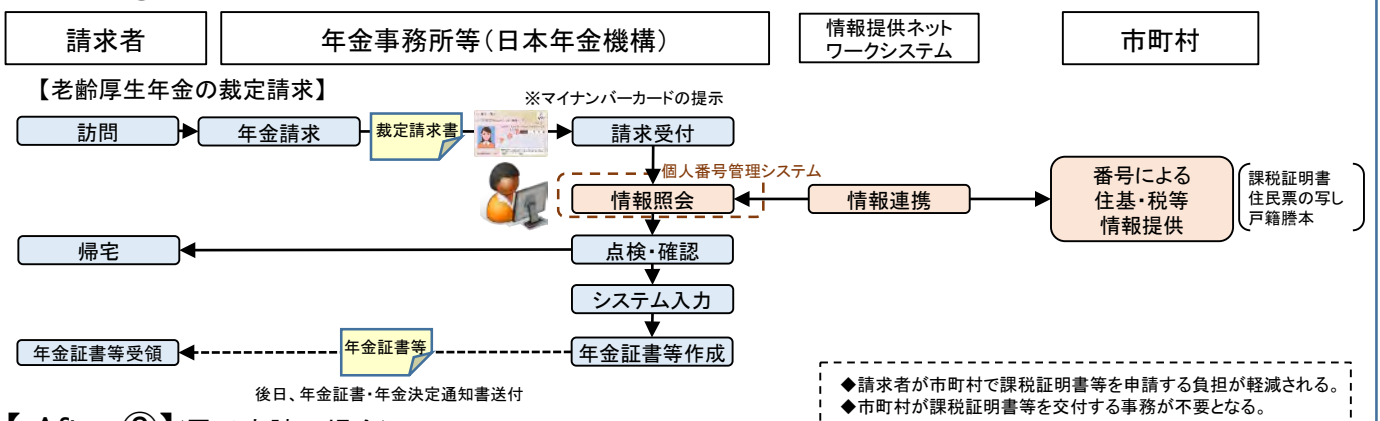
老齢厚生年金の裁定請求対象者数 約67万人/年

(※課税証明書等が必要となる加給年金・振替加算の対象者のみであることに留意)

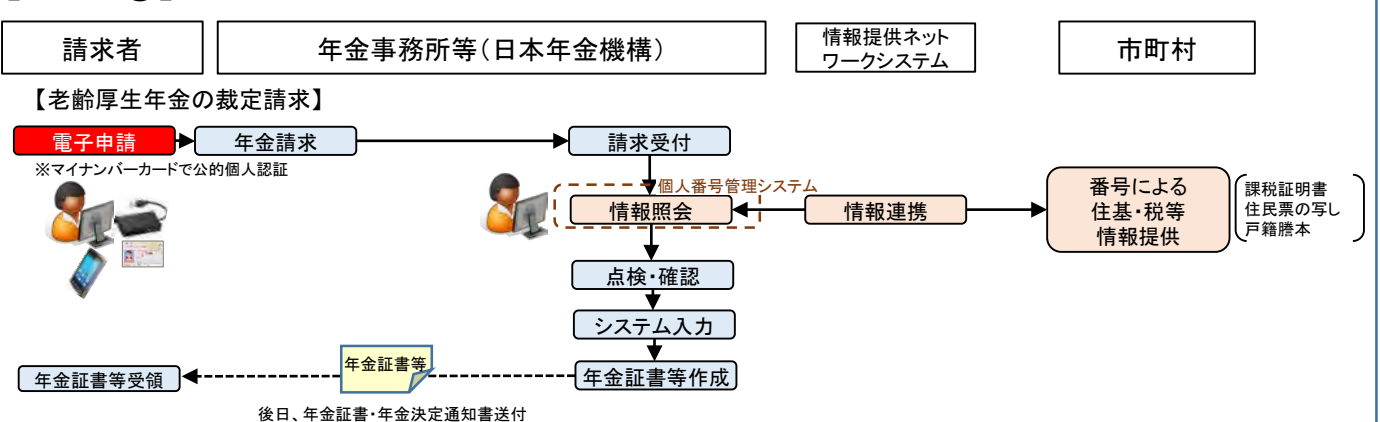
### 【Before】(課税証明書等を申請しに自治体へ行く場合)



### 【After ①】(窓口申請の場合)



### 【After ②】(電子申請の場合)



・戸籍はいずれ情報連携できる前提  
・他にも添付資料あり  
・日本年金機構では、今後情報連携を行う予定

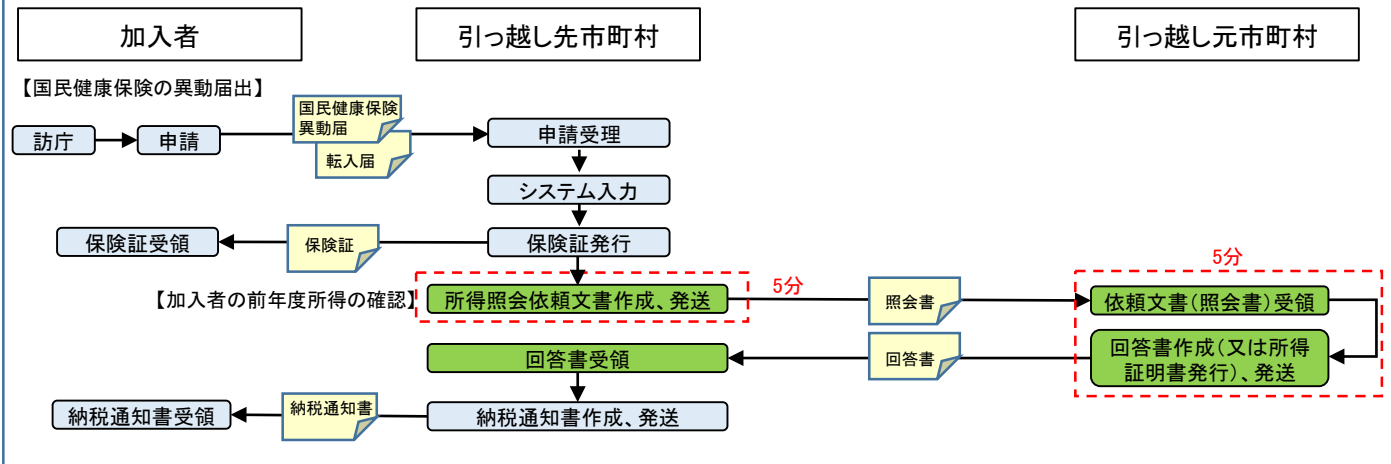
# 情報提供ネットワークシステム等の利用 《公用照会の例1》

## 国民健康保険料(税)に関する事務(引っ越しに伴う届出)

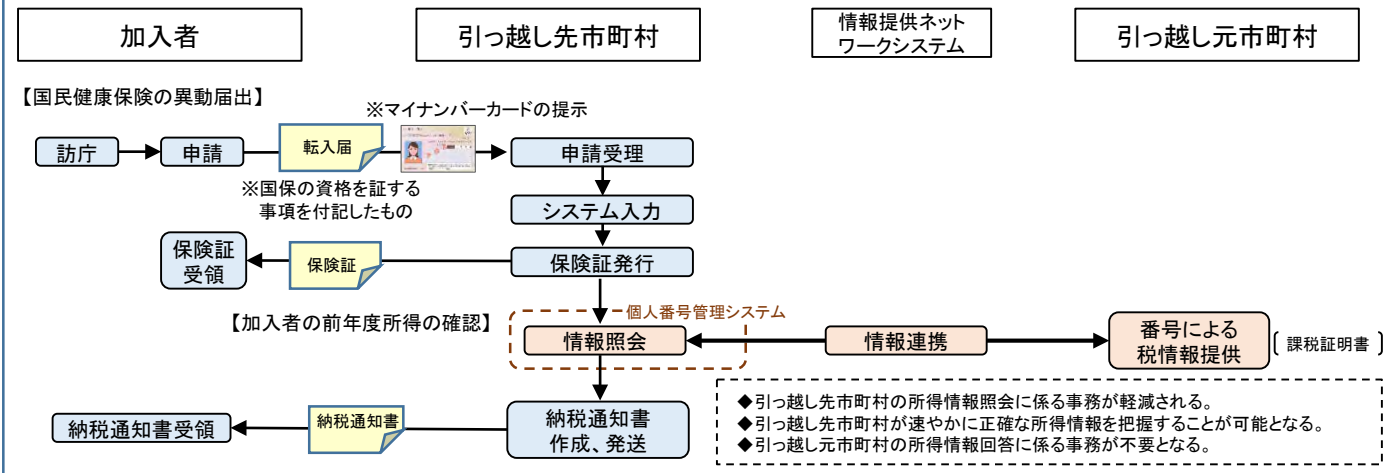
市町村国民健康保険加入世帯数 約1,900万世帯

※以下の業務運用は、市町村における運用の具体的な一つの例であり、必ずしも全ての市町村において以下の運用を行うとは限らない。  
また、転入届(国保の資格を証する事項を付記したもの)があったときは、国保法の規定による国民健康保険への届出があったものとみなされる。

### 【Before】(市町村間の公用照会を紙で行う場合)



### 【After】(市町村間の公用照会を情報提供ネットワークシステムで行う場合)

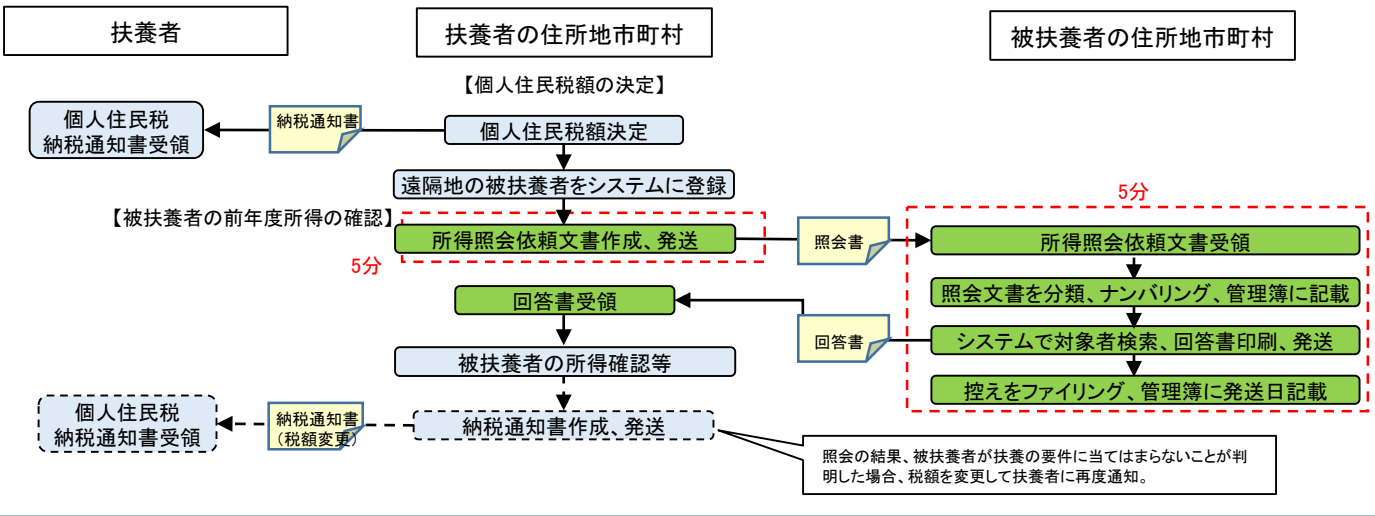


・他にも添付資料あり

# 情報提供ネットワークシステム等の利用 《公用照会の例2》

## 遠隔地扶養照会の事務

### 【Before】(市町村間の公用照会を紙で行う場合)



### 【After】(市町村間の公用照会を情報提供ネットワークシステムで行う場合)

